

ケアハウスみつえ秀華苑パワーバルク貯槽等更新工事仕様書

1 工事名

ケアハウスみつえ秀華苑パワーバルク貯槽等更新工事

2 契約形態

請負契約

3 工事期間

契約締結日～令和7年10月31日

4 工事場所

奈良県宇陀郡御杖村大字神末580番地 ケアハウスみつえ秀華苑

5 適用法令等

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）

6 工事仕様

本仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編：令和7年版）によること。

7 工事内容

パワーバルク貯槽等供給設備取替工事 一式

工事にあたっては別紙図面の箇所及び現場の状況を十分確認のうえ実施すること。

(1) 更新機器

1. パワーバルク貯槽本体

（横型パワーバルク貯槽ユニット 矢崎エンジニアシステム(株) 980AP） 1基
（パワーバルク貯槽ユニットには制御盤・圧力スイッチ・シスターンを含む。）

2. バルク用親子式差圧調整器

（矢崎エンジニアシステム(株) RMLBF-50HL（K）） 1台

3. 漏洩検知メーター

（矢崎エンジニアシステム(株) EY25MTP-YL） 1台

4. 横型パワーバルク用付属品セットJ（K） 1式

5. 保温用熱源機

（(株)ノーリツ GH-1210E-VR） 1台

(2) 取替作業

1. 既設機器類撤去廃棄処分作業

（横型パワーバルク貯槽ユニット全体・保温用熱源機）

※パワーバルク貯槽の廃棄処分を含む。

※循環用温水配管は交換せず、現品を継続使用する。

2. ガス仮設供給工事
3. 新設機器据付作業
(横型パワーバルク貯槽ユニット全体・保温用熱源機)
4. 配管接続作業
(更新工事にともなうガスメーター入口までのガス配管工事)
※配管用炭素鋼管・バルブ・アミブレードホース等含む。
5. 電気接続作業
(圧力スイッチ・制御盤・保温用熱源機間の信号線)
※アース工事・雑材含む。
6. 試運転作業

8 条件

- (1) 既設バルク貯槽の残ガス調整のため、現ガス供給業者と打ち合わせを行うこと。
- (2) 既設バルク貯槽の残ガスは、貯槽の液面計にて確認し、現ガス供給業者の請求額を支払うこと。
- (3) 見積金額には、上記「7 工事内容」に係る費用のほか、上記(2)に係る費用、所管轄への申請関係の代理費用、消耗品雑材費・仮設供給時のガス料金・バルク貯槽廃棄処理費・バルク貯槽搬出搬入車両費（ラフター車・ユニック車）・諸費用を含めること。見積金額の記載は税別で行うこと。

9 施工

- (1) 工事実施前に工事該当部分のガス・電気の停止、停止状態を確認すること。
- (2) 工事実施時には、作業服、安全靴、ヘルメット等を着用すること。
- (3) 工事物品の搬出搬入にあたっては、写真により記録のうえ報告書とともに報告すること。
- (4) 工事実施時には作業スペースを確保し、工具、ゴミ等はまとめておくこと。
- (5) 工事により発生した廃棄物（機器・部品・その他）については、受注者で処分をすること。また、処分によりマニフェスト等が必要な場合は受注者により書類を作成し、発注者確認のうえ印鑑等をもらうこと。
- (6) 作業スペースは汚さないようにし、汚した場合は清掃をすること。

10 検査

- (1) 試運転作業を行う場合は、事前に発注者の立会を求めるものとする。
- (2) 試運転については、工事の完了を確認のうえ安全に配慮して対応すること。

9 暴力団の排除

- (1) 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することが出来る。

ア 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下

「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であると知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

- ① 暴力団員を役員等（受注者が法人の場合にあってはその役員及び経営に事実上参加している者を、受注者が任意の団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。
 - ② 暴力団員を雇用すること。
 - ③ 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。
 - ④ いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。
 - ⑤ 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。
 - ⑥ 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。
 - ⑦ 暴力団若しくは暴力団員であること又は①～⑥までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。
- (2) 前項の規定によりこの契約が解約された場合には、受注者は、損害賠償金を発注者に支払うものとする。

10 その他

(1) 工事内容の変更

受注者は、発注者から工事内容の変更の申出があった場合は、その協議に応じなければならない。また、受注者は、工事内容を変更する必要がある場合は、速やかに申し出るとともに発注者の支持を受けなければならない。

(2) その他、詳細及びこの仕様書に定めのない事項については、発注者の指示による。